

ポルトガル月報

2013年4月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- 閣僚の一部交代等 (4, 13, 22 日)
- 憲法裁判所による本年度予算の一部施策に対する違憲判決 (5 日)
- トロイカ融資に係わる返済期限の延長 (12 日)

内政

●最大野党・社会党 (PS) の内閣不信任案に係わる審議及び採決 (3 日)

3月28日に最大野党・社会党 (PS) が議会に提出した内閣不信任案に係わる審議及び採決が行われ、安定多数の議席を確保する連立与党の反対により否決された。冒頭演説でコエーリョ首相は、ポルトガルを財政危機へ導いたPSが、現在成果を上げつつある政府に対し本不信任案を提出することは異常であり、政治的不安を誘発する行為であると批判した。また、同首相はトロイカ合意の不履行に加え、新たな支援要請に繋がりがかねないPSの戦略は幼稚であると指摘し、犠牲は認識しつつも、国民を活気づけ、希望を手に入れるため引き続き努力する旨述べた。他方、セグーロPS書記長は、愛国心から本不信任案の提出を決断したとし、現政権を維持させることは国家沈没の共犯者を意味すると批判した。更に、PSが政権党となれば、トロイカ側と財政再建プログラムの再交渉を行い、失業者の保護、景気後退からの脱却、企業振興を促進すると言及した。最後に政府側の締め括り演説を行ったポルトス外相は、本不信任案には「提出の時期」、「不信任案の影響」、「代替案の欠如」、「厳しい欧州情勢への無配慮」、「政府との決裂」という5つの欠点があると指摘し、現政権の取組みは敬意を表されるに値すると述べた。

●ミゲル・ヘルヴァス国会担当相の辞任 (4 日)

政府はヘルヴァス国会担当相の辞任に関する声明を

発表し、コエーリョ首相は同大臣の職務に対する忠誠心及び政府への貢献を称えた。ヘルヴァス国会担当相は記者会見で、(今次辞任は)一身上の都合による決断であり、このまま大臣としての職を継続する意欲を失ったためであると述べた。また、自らの政治活動を振り返り、あらゆる面で厳しい期間であったが、その間自分の力の限りを尽くし、人生の教訓になったと言及した。なお、同相は、昨年夏以降、学位取得に係わる疑惑、所掌業務における関連民間団体との不適切な繋がり等により、政府与野党を問わず多方面から批判を受けていた。

●憲法裁判所による2013年度予算の一部施策に対する違憲判決 (5 日)

憲法裁判所は2013年度予算の一部施策に関する合憲性審査の結果を発表し、計4条(公務員に対する休暇手当(1カ月分)の支給停止、期限付契約教員・研究員に対する休暇手当(1カ月分)の支給停止、年金生活者に対する休暇手当(1カ月分の90%)の支給停止、疾病・失業手当の削減)を違憲と判断した。当地各紙報道によると、今次違憲判決による本年度予算への影響は約13億ユーロに上る。

●コエーリョ首相のTV記者会見 (7 日)

コエーリョ首相は、憲法裁判所による本年度予算の一部施策に係わる違憲判決(5日)を受けて、TV記者会見を通じ国民向けに声明を発表した。同首相は、政府は今次判決を尊重するが、国家に極めて深刻な影

響をもたらす憲法解釈には同意しないと述べ、ポルトガルの市場復帰、財政再建プロセスを危機に陥れるものとの批判的見解を明らかにした。また、違憲判決は政府の立場を困難にするだけでなく、国民生活を一層厳しくするものであり、補正予算を組む必要性に言及した。更に、政府は今後増税は実施せず、社会保障、医療、教育、公営企業の分野で歳出抑制策を行うとし、トロイカ合意及び国内外における約束の履行を確約すると述べた。但し、今次判決により第7回トロイカ審査は完了せず、次回融資も延期される見通しであると発言した。

●一部閣僚の交代 (13日)

大統領府は、大臣2名及び再任を含む副大臣4名の就任式が行われた旨発表した。ヘルヴァス前国会担当相の後任に、マルケス・ゲーデス首相府・国会担当相（前首相府担当副大臣）、また今般新たに、ミゲル・ポイアレス・マドウーロ地域開発相（新設ポスト）が就任した。更に、副大臣には、テレザ・モライス首相府・国会担当副大臣（国会・不平等是正担当）が再任した他、エミーディオ・ゲレイロ首相府・国会担当副大臣（スポーツ・青少年担当）、ペドロ・ロンバ地域開発省副大臣（地域開発担当筆頭）、カルドーゾ・ダ・コスタ地域開発省副大臣（行政近代化担当）が就任した（ドウアルテ国会担当筆頭副大臣、バローザ地方・行政改革担当副大臣、メストレ・スポーツ・青少年担当副大臣は辞任）。

●セグーロ社会党 (PS) 書記長の再選 (13日)

最大野党の社会党 (PS) は書記長選を行い、現職のセグーロ書記長が2万6725票（得票率 96.53%）を集め、唯一の対抗馬であったアイレス・ペドロ党員（892票、得票率 3.46%）を破って再選を果たした（白票 687票、無効 303票）。

●ユーロソルダージェン社による世論調査 (13日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソルダージェン社の世論調査（実施期間4月5～10日）で、最大野党・社会党 (PS) は、前月より0.2ポイント減少したが、引き続き与党・社会民主党 (PSD) の支持率を上回る35%であった。他方、PSDも前月よ

り0.5ポイント低下して26.5%、連立を組む民衆党 (CDS/PP) は、0.5ポイント低下の8.5%であった。なお、主な政治家別の支持率（支持と不支持との差）では、セグーロPS書記長18.4% (-1.9)、ポルトス外相17.6% (-1.8)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党 (PCP) 書記長9% (-2)、マルティンス&セメード左翼連合 (BE) 両代表4.2% (-1.5)、カヴァコ・シルヴァ大統領1.2% (-2.4)、コエリヨ首相▲6.1% (-1.2) の順である。

〔政党別支持率〕（括弧内は前月との比較）

社会党 (PS)	35.0% (-0.2)
社会民主党 (PSD)	26.5% (-0.5)
統一民主連合 (CDU)	12.5% (+0.4)
民衆党 (CDS/PP)	8.5% (-0.5)
左翼連合 (BE)	8.5% (+0.5)

●副大臣の交代 (22日)

大統領府は、3名の交代を含む副大臣5名の就任式が行われた旨発表した。ルイス・ブリテス・ペレイラ外務・協力担当副大臣の後任にフランシスコ・アルメイダ・レイテ氏、パウロ・ブラガ・リーノ国防担当副大臣の後任にフェルナンド・アレシャンドレ氏、ジュヴェナル・シルヴァ・ペネーダ内務担当副大臣の後任に、ベルタ・カブラル氏が就任した。また、13日に新たに設置された地域開発省に、アントニオ・レイタオン・アマロ地域開発省副大臣（地方行政担当）、マヌエル・カストロ・アルメイダ地域開発省副大臣（地域開発担当）が各々就任した。

●革命記念日式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説 (25日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、共和国議会で開催された「1974年4月25日革命」記念日式典において演説を行った。同大統領は、財政再建の過程で失業を初めとする深刻な問題が発生していることは確かであると指摘する一方、対外債務の均衡、好調な輸出、銀行セクター強化等の肯定的な面にも目を向けるべきと述べ、特に多大な犠牲と厳しい要求に応える国民の責任感を称えた。また、政治家には選挙日程やその結果を気にするよりも幅広い視野を有することが求めら

れるとし、国民を蔑ろにした政治的軋轢は政治家のみならず、国益を酷く傷つけることになると言及した。更に、ユーロ危機については、欧州中央銀行（ECB）の「最後の貸し手」としての役割が重要であると述べ、「欧州市民年」である本年、欧州各国のリーダーらは市民の声に耳を傾けるべきであると付言した。

●最大野党・社会党（PS）の第19回党大会（26～28日）

最大野党・社会党（PS）は当国北中部（ポルトとアヴェイロの間）にあるサンタ・マリア・デ・フェイラで第19回党大会を開催し、28日にセグーロPS書記長が閉幕演説を行った（アントニオ・コスタ・リスボン市長、フランシスコ・アシース前国会リーダーら出席）。同書記長は、次期総選挙（2015年）で過半数の支持を獲得するため、（幻想ではなく）実行可能な約束を履行していく旨述べた。また、過半数を制したとしても、他政党との連立、議会での合意に係わる可能性は排除しないと、PSが求めるコンセンサスは、雇用対策、トロイカ合意の条件再交渉、社会福祉国家に対する新たな約束、雇用促進に向けた連邦的欧州であると言及した。なお、今次党大会で明らかにされた主な財政再建築は以下のとおり：

- ・金融機関の自己資本比率引下げ（10%→9%）
- ・欧州投資銀行からの融資
- ・トロイカ合意に含まれている銀行の資本増強充当分（120億ユーロ）に係わる未使用分の利用等を通じ、雇用創出を主目的とする経済活性化に向けた資金捻出
- ・単一社会保障税（TSU）の企業負担分の制度変更
- ・失業社会手当の受給期間6カ月延長
- ・法定最低賃金（現行月額485ユーロ）の引上げ
- ・GDP比60%を超えるユーロ圏諸国の債務救済用基金の設立を通じた債務の一部連帯化

外交

●マーガレット・サッチャー元英首相逝去に対する弔意メッセージ（8日）

政府は、サッチャー元英首相の逝去に対し、心からの哀悼の意を表すメッセージをキャメロン英首相宛

てに発出した。コエーリョ首相は同メッセージにおいて、故サッチャー元英首相が強い信念により同国内情勢に立ち向かい、冷戦終結に貢献した指導者の一人であったと述べた。また、大統領府も遺族及び英国国民に対する弔意メッセージを発出し、カヴァコ・シルヴァ大統領は、欧州及び世界で10年以上に亘り際立った実行力を発揮し、欧州理事会の様々な決定においてもポルトガルに好意的な立場を取ってくれたと述べた。

●ユリキ・カタイン・フィンランド首相のポルトガル訪問（11～12日）

コエーリョ首相は、カタイン・フィンランド首相と会談を行い、会談後の共同記者会見において、財政再建を進める上で増税は行わないと改めて明言すると共に、社会保障、医療、教育、公営企業等の分野で総額12億ユーロ規模の歳出削減策を発表すると述べた。また、トロイカ合意を履行する強い意志を表明し、トロイカ側と協議する旨言及した。他方、カタイン首相は、財政危機に取り組むポルトガル政府の努力を称賛し、競争力促進は海外投資の誘致と雇用創出に繋がると強調した。なお、同首相はカヴァコ・シルヴァ大統領との会談、ポルトガル人企業家らと面会した他、当地新聞やテレビ局のインタビュー等を行った。

●カヴァコ・シルヴァ大統領のコロンビア及びペルー訪問（15～19日）

カヴァコ・シルヴァ大統領は15日からコロンビアを訪問し、16日にフアン・マヌエル・サントス同国大統領と会談を行った（サントス・ペレイラ経済雇用相及びポルトガル企業40社同行、17日にポルトラス外相合流（注1））。会談後の共同記者会見において、カヴァコ・シルヴァ大統領は、コロンビアは海外からの投資にオープンな政策を採り、経済的な勢いも目覚ましいと述べる一方、ポルトガルは欧州市場及びポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）へのアクセスに利点を有しており、コロンビアからの投資を歓迎する旨強調した。また、EU・コロンビア・ペルーFTA協定の発効を祝福すると共に、コロンビアが議長国を務める太平洋同盟（注2）へのオブザーバー参加を申請したと述べた。

(注1) 16日、ポルトガル外相は、「地中海海域5+5外相会合」(欧州側:ポルトガル, 西, 仏, 伊, マルタ, 北アフリカ(マグレブ諸国)側:アルジェリア, リビア, モロッコ, モーリタニア, チュニジア)へ出席するため、モーリタニアを訪問した。ポルトガルはモーリタニアと共に2014年の同外相会合及び第1回「ビジネスフォーラム5+5」を主宰する予定。

(注2) メキシコ, コロンビア, ペルー及びチリにより構成される加盟国間の経済的統合を目指す組織。アジア太平洋地域との政治経済関係の強化を目的とする。

18日、カヴァコ・シルヴァ大統領はペルーを訪問し、同日オリヤンタ・ウマラ同国大統領と会談及び夕食会を行った(ポルトガル外相, ポルトガル企業40社同行)。また、19日には在ペルー・ポルトガル人コミュニティと面会した他、フアン・ヒメネス・ペルー首相と共に両国経済セミナーに出席し、閉幕演説を行った。

●モライス・レイタオン外務副大臣(欧州担当筆頭)による故マーガレット・サッチャー元英首相の葬儀出席(17日)

故サッチャー元英首相の葬儀がロンドンで行われ、ポルトガルからレイタオン外務副大臣(欧州担当筆頭)が参列した。

●第32回ポルトガル米国防務委員会(17日)

第32回ポルトガル米国防務委員会が17日にワシントンで開催され、政府は25日付共同声明を発表した。同声明によると、今次委員会では、政治、経済、科学、安全保障分野の二国間関係における進捗状況について協議した。また、テロ撲滅に係わる協力、ラジェス空軍基地の縮小問題についても話し合われ、後者についてはポルトガル側として、政治的・経済的影響を軽減させる計画を早急にまとめる必要性を訴えた。なお、次回(第33回)は本年10月にポルトガルで開催される予定である。

●エンダ・ケニー・アイルランド首相のポルトガル訪問(29日)

コエーリョ首相は、当国を訪問したケニー・アイルランド首相と会談を行い、会談後の共同記者会見で、

両国によるトロイカ合意履行は、単一通貨と欧州の将来に関する様々な見方の架け橋となり、新たな結束と連帯を生み出すために大変重要となる旨述べた。一方、ケニー首相は、緊縮策に耐えるポルトガル国民の姿勢を称賛しつつ、財政再建に必要な施策を理解していると述べた。また、両首相は、EU中期予算に関する欧州議会の同意の重要性、銀行同盟設立に向けた欧州理事会による決定実行の実施を進める必要性を強調した。

経済

●2月の失業率(2日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における2月の失業率を発表し、ポルトガルは17.5%(前月同様)、若年失業率(25歳以下)は38.2%(前月比0.1ポイント減)であった。

[最近3カ月・前年同月の失業率推移(%)]

	12月	1月	2月	前年2月
ポルトガル	17.3	17.5	17.5	14.8
ユーロ圏	11.8	12.0	12.0	10.9
EU	10.7	10.8	10.9	10.2

●欧州各国における2月の小売売上高指数(5日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における2月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比1.3%、前年同月比▲5.3%であった。

[最近3カ月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	12月	1月	2月	前年2月
ポルトガル	▲1.1	3.6	1.3	▲5.3
ユーロ圏	▲0.7	0.9	▲0.3	▲1.4
EU	▲0.6	0.8	0.0	▲0.2

●2月の貿易収支(財)(9日)

国立統計院(INE)は、2月の貿易収支(財)を発表し、輸出36億9800万ユーロ(前年同月比2.6%減)、輸入43億7800万ユーロ(同6.4%減)であった。また、直近3カ月(2012年12月~本年2月)では、輸出108億0580万ユーロ(前年同期比0.8%増)、輸入130億3800万ユーロ(同6.1%減)で、貿易収支▲22億3220万ユーロとなっている。直近3カ月における輸出入の主な品目別伸び率

(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：機械・資本財 (+9.9%)，輸送機器関連品 (▲15.0%)

輸入品目別：輸送機器関連品 (▲14.7%)，消費財 (▲10.7%)，機械・資本財 (▲7.2%)，燃料・潤滑剤 (▲7.0%)

[直近3カ月の貿易収支推移]

	12月	1月	2月	合計
輸出額	3238	3870	3698	10805.8
前年同月比 (%)		6.8	▲2.6	0.8
輸入額	4229	4431	4378	13038.0
前年同月比 (%)		▲6.2	▲6.4	▲6.1
貿易収支	▲991	▲561	▲680	▲2232.2

(注) 輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

●トロイカ融資に係わる返済期限の延長(12~13日)

ガスパール財務相は、ダブリンで開催された非公式ユーログループ及びEU財務相会合 (Ecofin) に出席し、会合後の記者会見で、ポルトガルとアイルランドに対するトロイカ融資に係わる返済期限の7年延長で原則合意に達した旨述べた。また、同財務相は財政再建プログラムの進捗状況が異なるにも拘らず、両国を同等に扱うことは、ポルトガルにとり歓迎すべきことであると言及した。更に、15日からトロイカ調査団がポルトガルを訪問し、(上記返済期限の正式な承認の条件である)本年の財政赤字目標(対GDP比5.5%)達成等に向けた協議を行うと明らかにした。

●トロイカ調査団のポルトガル臨時訪問(15~18日)

トロイカ調査団は第7回定期審査(2月25日~3月15日実施)に関する継続的議論のためポルトガルを臨時訪問し、18日に声明を発表した。同声明によると、トロイカ調査団は、5日の憲法裁判所の違憲判決による13億ユーロ規模の欠損額を補填し、本年の財政赤字目標(GDP比5.5%)の達成を確実とするための政策について政府と協議を行った。また、今後も協議は続けられ、第7回定期審査が完了次第、ポルトガルは5月に次回融資20億ユーロを受領する予定である。

●3月のインフレ率(16日)

ユーロスタット(EU統計局)は3月のインフレ率(消

費者物価上昇率)を発表し、ポルトガルは0.7%(前月比0.5ポイント増)であった。また、ユーロ圏17カ国は1.7%、EU27カ国は1.9%(共に暫定値)であった。なお、インフレ率の上位は、ルーマニア4.4%、エストニア3.8%、オランダ3.2%。下位は、ギリシャ▲0.2%、ラトビア0.3%、スウェーデン0.5%であった。

[最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移(%)]

	1月	2月	3月	前年3月
ポルトガル	0.4	0.2	0.7	3.1
ユーロ圏	2.0	1.8	1.7p	2.7
EU	2.1	2.0	1.9p	2.9

p = 暫定値

●短期国債の発行(17日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3カ月物及び12カ月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて15~17.5億ユーロ)の満額となる17.5億ユーロを調達した。3カ月物の落札額は2.5億ユーロ、落札平均利回りは0.743%(前回3月20日は0.757%)、応札倍率は4.8倍(同3.9倍)であった。また、12カ月物の落札額は15億ユーロ、落札平均利回りは1.394%(前回2月20日は1.277%)、応札倍率は2.3倍(同2.1倍)であった。

●カルロス・シルヴァ氏のUGT(社会党系労組)書記長就任(21日)

20~21日、社会党系労組UGTは第12回労組大会を開催し、ジョアン・プロエンサ前書記長の後任として、カルロス・シルヴァ氏を新たな書記長に選出した。同新書記長は就任演説において、(緊縮策を進める)政府を批判すると共に、UGT労組は常に労働者側に立ち交渉を続けていくと述べた。また、労働法改正に関する昨年初めの政府との合意以降、対話が途絶えている共産党系労組CGTP/INについて、カルロス・シルヴァ新書記長は関係修復と協力を示唆する発言を行った。なお、本大会には、モッタ・ソアレス社会保障相、セグーロ社会党(PS)書記長らも出席した。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況(22日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) の月報 (4 月号) によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。

	機関 (満期)	融資日	融資額	金利
第6回	EFSM (15 年)	12.10.30	2000	2.50%
	IMF (7.25 年)	12.11.14	1510	変動
	EFSF (16 年)	12.12.03	800	変動
第7回	IMF (7.25 年)	13.01.18	835	変動
	EFSF (9 年)	13.02.07	800	変動

(融資額の単位：百万ユーロ)

●1～3月の財政収支 (23日)

財務省は、本年1～3月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計89億3660万ユーロ (前年同期比3.2%)、歳出合計107億8860万ユーロ (同5.3%) で、財政赤字は18億5200万ユーロであった。

	2013年 (1～3月)	2012年 (1～3月)	前年比 (%)
経常歳入	8,803.7	8,455.3	4.1
税収	8,087.6	7,689.9	5.2
直接税	3,360.7	2,856.3	17.7
間接税	4,726.9	4,833.6	▲2.2
資本歳入	133.0	203.1	▲34.5
歳入合計	8,936.6	8,658.4	3.2
経常歳出	10,471.0	9,441.1	10.9
資本歳出	317.6	805.8	▲60.6
歳出合計	10,788.6	10,246.9	5.3
財政収支	▲1,852.0	▲1,588.5	

(単位：百万ユーロ)

●3月の失業率 (30日)

ユーロスタット (EU 統計局) は、欧州各国における3月の失業率を発表し、ポルトガルは17.5% (前月同様)、若年失業率 (25歳以下) は38.3% (前月比0.2ポイント増) であった。

[最近3カ月・前年同月の失業率推移 (%)]

	1月	2月	3月	前年3月
ポルトガル	17.5	17.5	17.5	15.1
ユーロ圏	12.0	12.0	12.1	11.0
EU	10.9	10.9	10.9	10.3

●中期予算戦略書 (2013-2017) の発表 (30日)

ガスパール財務相は、臨時閣議で承認された中期予算戦略書 (2013-2017年) に関する記者会見を行い、構造的財政赤字を2017年に0.5% (GDP比) とすることで中期目標を達成できる見込みであると述べた。その間、財政再建策に係わる規模は、2014年に28億ユーロ、2015年に7億ユーロ、2016年に12億ユーロとなる旨併せて明らかにされた。同財務相は、金融セクター強化、主な構造改革の実行等の目標を達成してきたものの、依然厳しい困難に直面しており、持続的な経済成長と雇用創出が重要であると指摘した。

本戦略書による主なマクロ経済見通しは以下のとおり (単位%)。

	2013	2014	2015	2016	2017
GDP	▲2.3	0.6	1.5	1.8	2.2
個人消費	▲3.2	0.1	0.9	1.0	1.2
公共消費	▲4.2	▲3.1	▲1.9	▲2.0	▲0.9
投資	▲7.6	2.5	5.5	6.1	6.5
輸出	0.8	4.5	4.8	5.0	5.0
輸入	▲3.9	3.0	4.0	4.2	4.4
インフレ率	0.7	1.0	1.5	1.5	1.5
失業率	18.2	18.5	18.1	17.5	16.7
総合収支	1.4	2.0	2.2	2.4	2.6

社会・その他

●ポルトガルの教育事情 (9～10日)

当地各紙によると、国立教育審議会 (CNE) は昨年におけるポルトガルの教育事情に関する報告書を公表したところ、それによれば就学前児童及び小中高生合わせた児童・学生数は172万2669人、大学生は39万6268人であった。また、2011年における高校卒業者の割合は38.4% (EU平均44.7%)、18～24歳の年齢層での中途退学者の割合は23.

2% (EU 平均 13.5%) となっている。更に、34歳までの大学進学者の割合は26.1%(EU 平均 36.6%)である。

●自主企画商品 (PB) の販売減少 (17日)

「プブリコ」紙によると、長引く景気後退や所得減少等の影響を受けて、大型スーパーを初めとする自主企画商品 (PB) の販売が初めて減少に転じた。本年1～3月までの販売全体に占めるPBの割合は前年同期比▲0.3ポイントの38.2%で、ポルトガルの一般世帯が全体の出費を抑制している結果であると考えられている。品目別では、乳製品▲3.1%、清涼飲料水▲11.2%等である。

●ボランティア活動 (18日)

国立統計院 (INE) によると、直近1年間の内に何らかの組織・施設で1回以上ボランティア活動をおこなったと回答した人は延べ54万人であった。その多くは、食料品の回収・配給、消防団、赤十字等の社会支援活動、文化・スポーツ関連活動に従事した。

●アソーレス諸島における地震 (30日)

現地時間30日の午前6時25分 (リスボン時間7時25分)、サン・ミゲル島の南東34キロ地点を震源地とするマグニチュード5.9規模の地震が発生し、その後数時間に亘り小さな余震が続いた。本地震によるけが人の発生はなく、建物等の被害もほとんどなかった。アソーレス地震観測システムのルイス・ガスパール所長は「サン・ミゲル島で発生した地震としては2007年以來の規模であり、ユーロプレートとアフリカプレートの境界にあるアソーレス諸島では通常の地震活動である」と述べた。